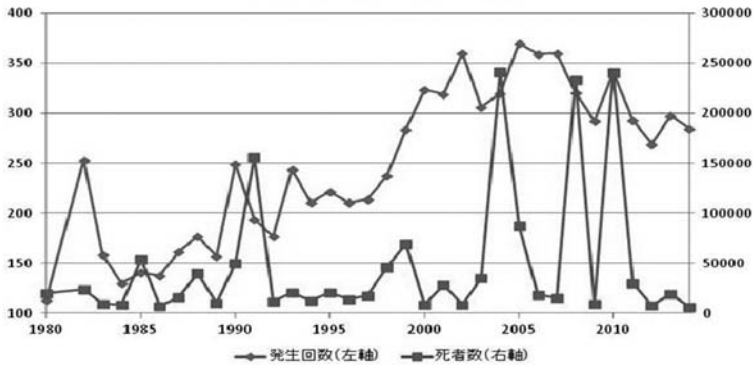


2017年7月5日、梅雨前線の影響により九州北部は記録的な豪雨となり、洪水や土砂災害などによる甚大な人的・物的被害が発生した。この際、被災者やその関係者は、LINEやツイッター、フェイスブックなどのSNSを用いて、互いに安否の確認を取り合ったり、救助を要請したことで、多くの人命が救助されたことが、新聞・メディアなどで取り上げられたことは記憶に新しい。ICT総研によると日本人の16年SNS普及率は約70%にのぼり、今や多くの国民が何らかの形でSNSを利用し

自然災害とSNS

自然災害の発生回数と死者数



か。以下では、この問題を日本だけでなく世界的な視点から考えてみたい。その

事前・事後で

被害を軽減

ている状況にある。

このような状況において、果たしてSNSを代表とする情報通信技術の普及は自然災害の被害を軽減させる効果があるのでしょうか



名古屋大学大学院
経済学研究科教授
外谷 英樹

とや・ひでぎ マクロ経済学、経済成長論。一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了。1969年生まれ。

理由は、自然災害による甚大な被害は、何も日本だけの現象ではなく、近年、さまざまな国において地球規模で発生している問題だからである。

図は1980年から2014年において全世界で大きな被害をもたらした自然災害の発生回数(左軸)と自然災害によって生じた死者数(右軸)を示したものである。

発生回数は年々増加傾向にあるが、死者数は年ごとに変動はあるものの、増加や減少などのトレンドはな

界的に自然災害1件あたりの死者数は年々、減少傾向にある「ことを意味するものである。これは、どのような要因によるものであろうか。このことを考察するにあたり、1980年から2014年の期間中に、全世界的に私たちの生活において劇的に変化してきたことを考えてみたい。例えばそれは、EUなどに代表されるように人やモノの国家間の移動が容易となり、「グローバル化」であったり、「コンピューター技術・性能の急速な進歩」であったり、それに伴う「携帯電話やスマートフォン、SNSの普及」などが挙げられよう。

そのような中、全世界各国のデータを用いた私たちの行った最近の研究では、携帯電話やスマートフォンの普及は自然災害による死者数を減らす効果があることが示された。携帯電話やスマートフォンは、SNSなどの機能を用いて自然災害時に救助・救援のための連絡をとることに由り、確かつ迅速な救助活動が行える一方で、災害前の避難警報や災害後の危険地域に関する情報を適切に提供することで、各々が事前・事後の災害被害への対処が行えると考えられる。このような理由により、先に起きた九州豪雨においても、SNSは人命救助に非常に有益であったと考えられる。

